

## 4 雇用・労働

### (1) 新規求人倍率

平成16年の新規求人倍率(原数値)は1.15倍となり、前年から0.15ポイント上昇し、2年連続で前年を上回った(図38)。

これは、新規求人数が前年比で12.9%増加した一方で、新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という。)は年平均で3年連続1万件を超えたものの、前年比では2.3%減少したことによる。

また、月別の動きをみると、新規求人倍率(季節調整値)は、平成13年12月の0.69倍を底に改善基調が続き、平成16年に入り年末にやや弱い動きがみられたが、平成15年9月以降は1倍を超えて推移している(図39)。

新規求人数は、平成13年12月を底に増加基調となり(図40)、平成16年はほとんどの月で前年を上回って推移した。一方、新規求職者数は、平成13年2月以降前年同月を上回って推移していたが、14年第4半期には前年同期を下回り、平成16年は第4半期に前年を上回ったものの、基調として前年を下回る動きが続いた。

図38 新規求人倍率

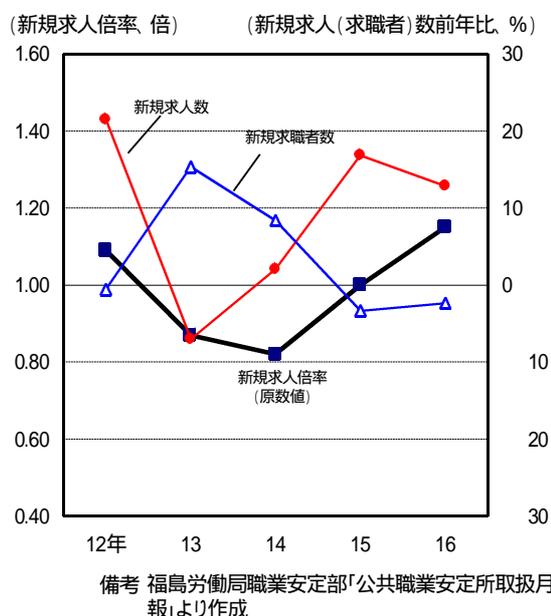
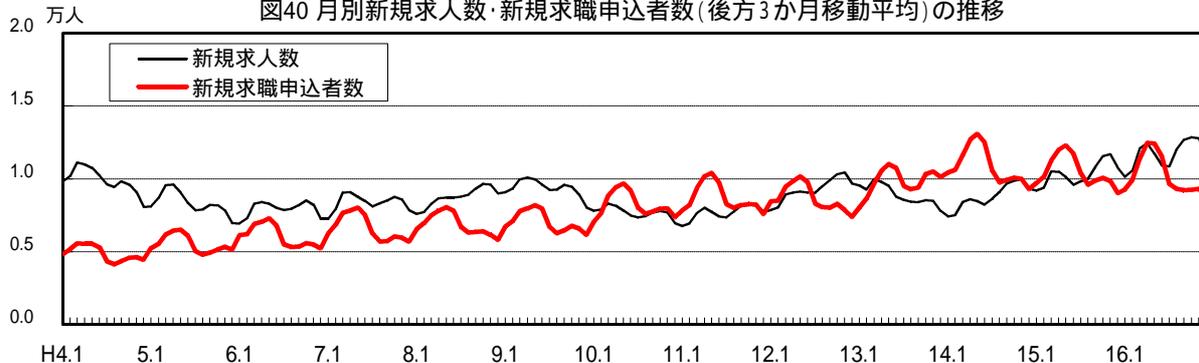


図39 月別新規求人倍率(季節調整値)の推移

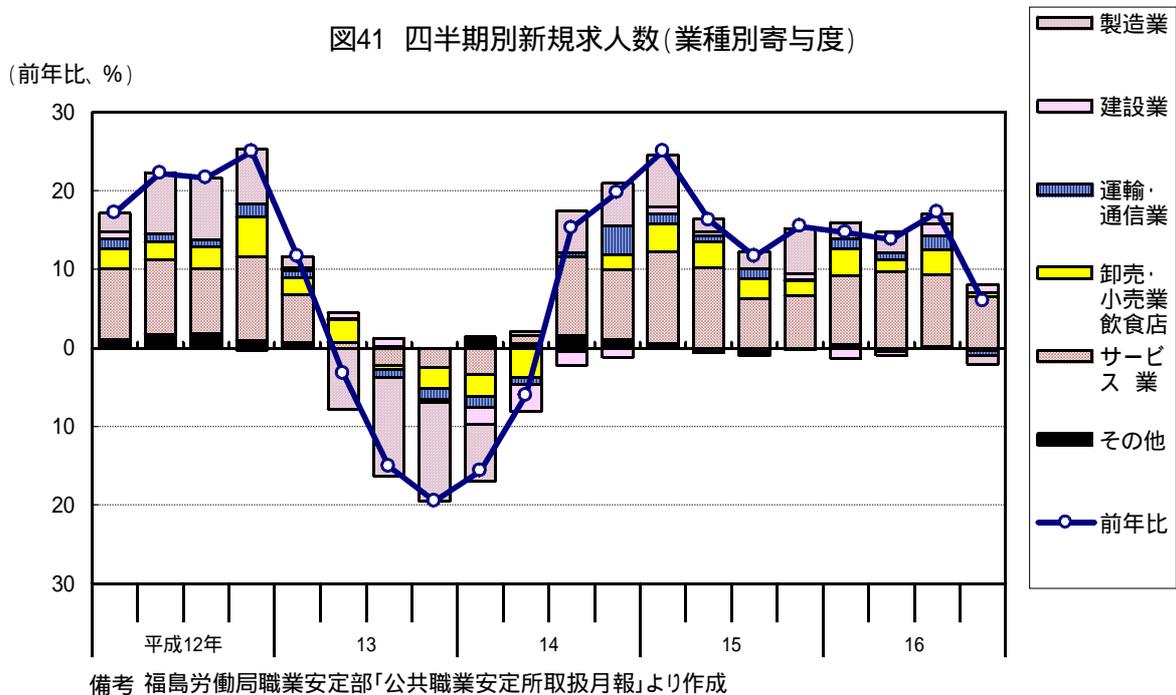


図40 月別新規求人数・新規求職申込者数(後方3か月移動平均)の推移

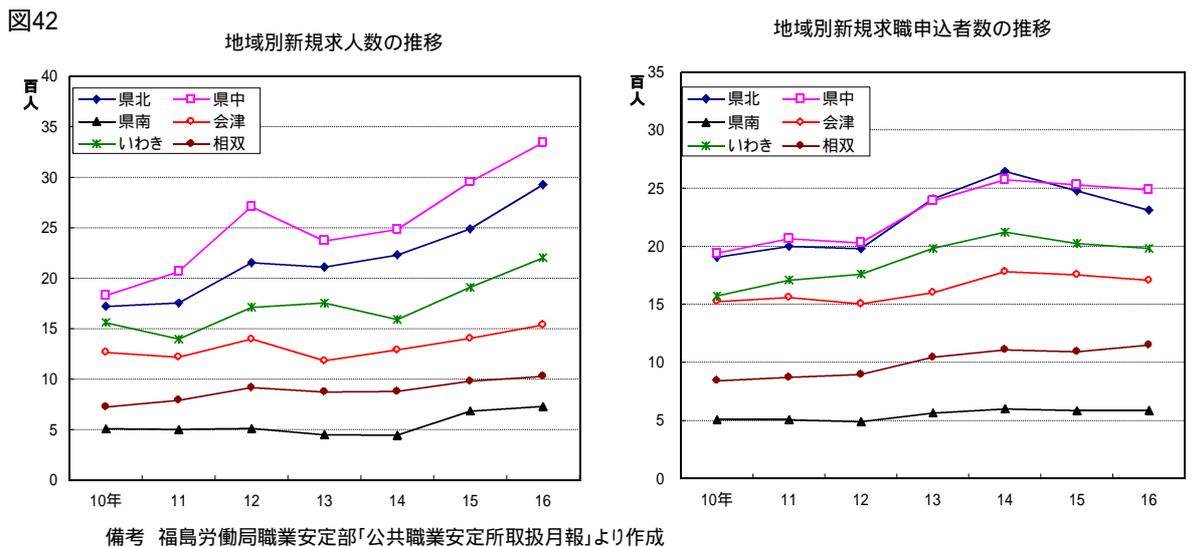


備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

新規求人数の動きを四半期別・業種別にみると(図 41)、14 年第 四半期以降前年を上回る動きが続き、平成 16 年は第 四半期に伸びがやや鈍化したものの、サービス業を中心に新規求人数が大きく増加し、前年同期を上回って推移した。



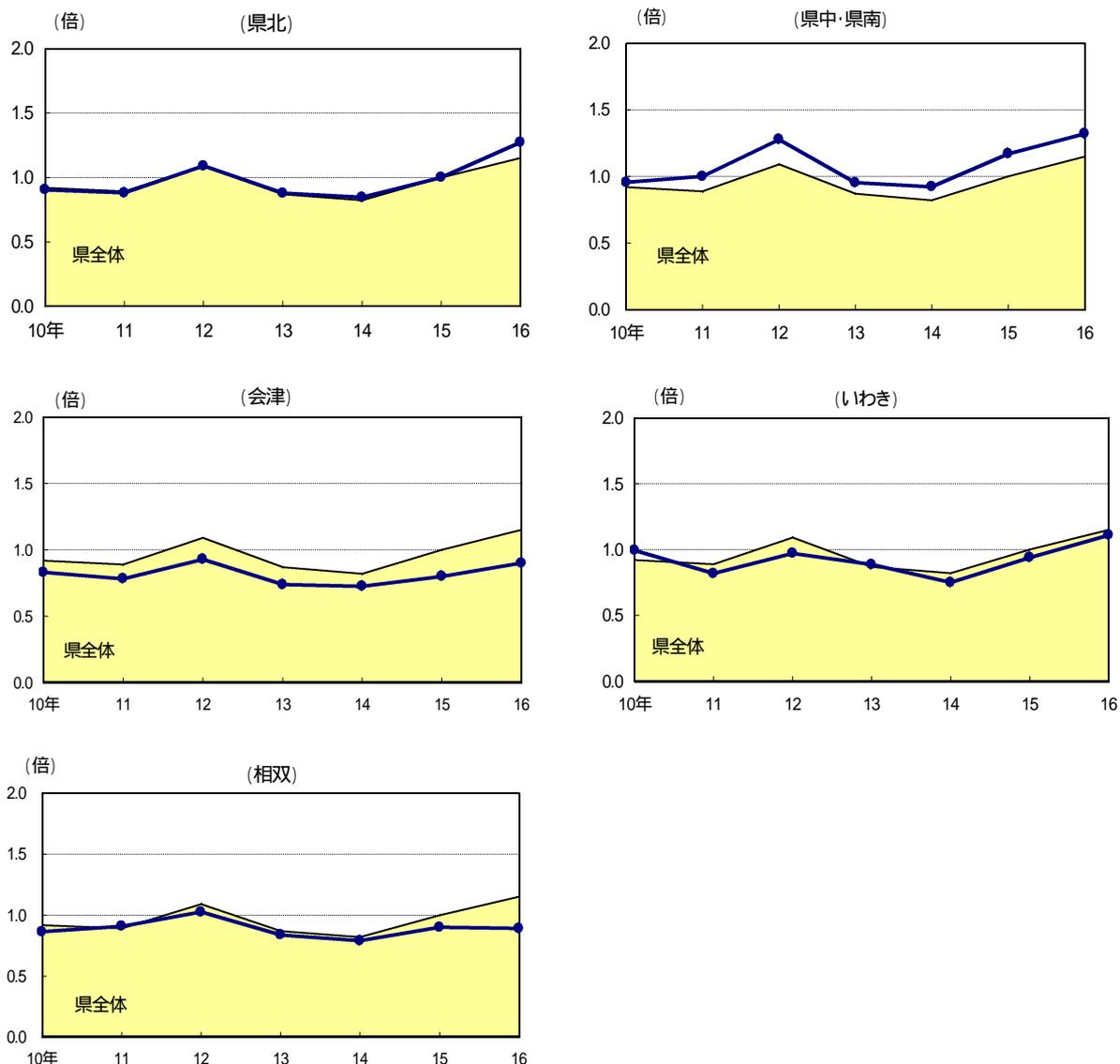
新規求人数と新規求職者数の推移状況について地域別にみると(図 42)、新規求人数は、地域別の動きに差があるものの、16 年は増加している。一方、新規求職者数は各地域とも平成 14 年までは増加傾向にあったが、14 年をピークに 16 年は減少傾向で推移している。



平成 16 年の新規求人倍率を地域別にみると(図 43)、県北地域が 1.27 倍となり前年に比べ 0.27 ポイント上昇、県中・県南地域が 1.32 倍、同 0.15 ポイント上昇、会津地域が 0.90 倍、同 0.10 ポイント上昇、いわき地域が 1.11 倍、同 0.17 ポイント上昇した。一方、相双地域は 0.89 倍となり、前年に比べて 0.01 ポイント低下した。

月別の動きをみると、各地域とも平成 14 年 4 月ごろを底に改善基調となったが、地域ごとに改善傾向には差がみられた。県北、県中・県南地域では 16 年 4 月を除き、1.0 倍を超えて推移したが、県北では年末にやや弱い動きがみられた。いわき地域では 7 月以降 1.2 倍を超える倍率で推移した。一方、会津、相双地域は他の地域と比べると低い水準で推移した。

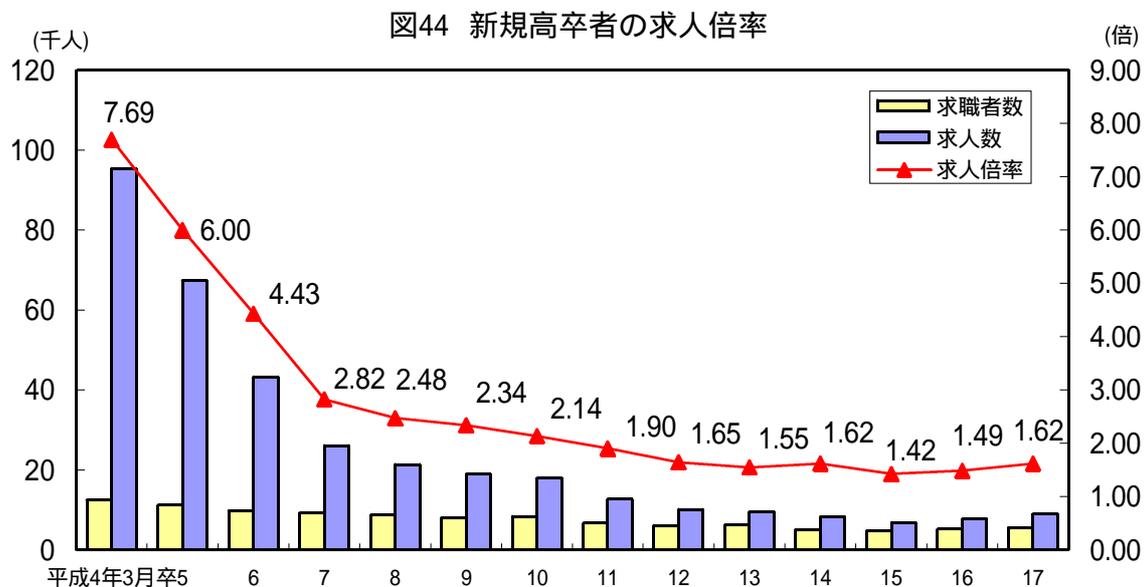
図43 地域別新規求人倍率の推移



備考 1福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成  
2原数値

次に、新規学校卒業者の職業紹介状況をみると、景気の低迷に加え、企業の職種が高度化、複雑化するなど産業構造が変化してきたことなどにより、新規高校卒業者への求人は厳しい状況が続いてきたが、平成16年度(17年3月卒)は求人数が増加するなど若干の改善がみられた。

新規高校卒業者の求人倍率をみると(図44)、平成17年3月卒では求職者数5,537人に対し、求人数は8,964人、倍率は1.62倍となりわずかながら2年連続で前年を上回った。



備考 福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

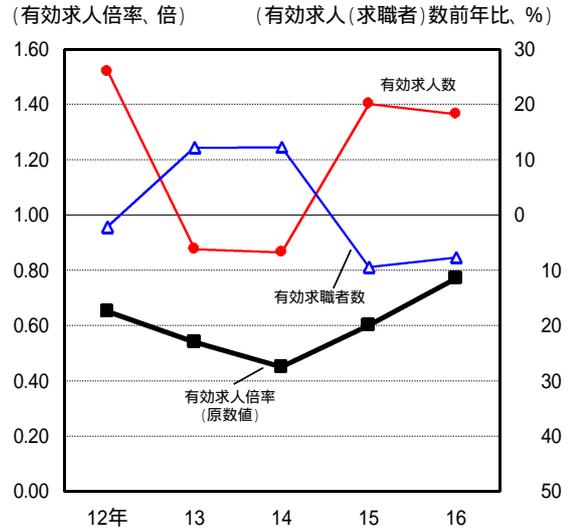
## (2) 有効求人倍率

平成 16 年の有効求人倍率(原数値)は 0.77 倍で前年から 0.17 ポイント上昇し、2 年連続で前年を上回り、全国平均より低い水準ながら、緩やかな改善の動きがみられた(図 45)。

月別の動きをみると(図 46)、平成 16 年 2 月から 7 月までは 0.7 倍台で推移し、8 月以降 0.8 倍台となり 10 月には 0.85 倍まで改善したが、年末にかけてやや低下傾向がみられた。

有効求人数は平成 16 年 8 月には平成 4 年 4 月以来の 3 万人台に達し、平成 16 年は年間を通して前年を大幅に上回った(図 47)。一方、有効求職者数は 14 年 4 月の 50,641 人をピークとして減少に転じ、平成 16 年は年間を通して前年を下回って推移した。

図45 有効求人倍率

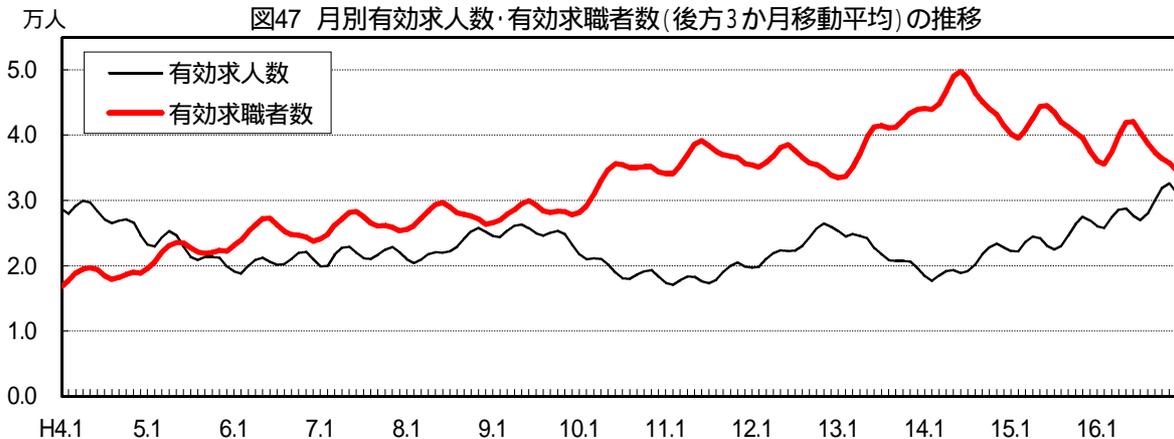


備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

図46 月別有効求人倍率(季節調整値)の推移



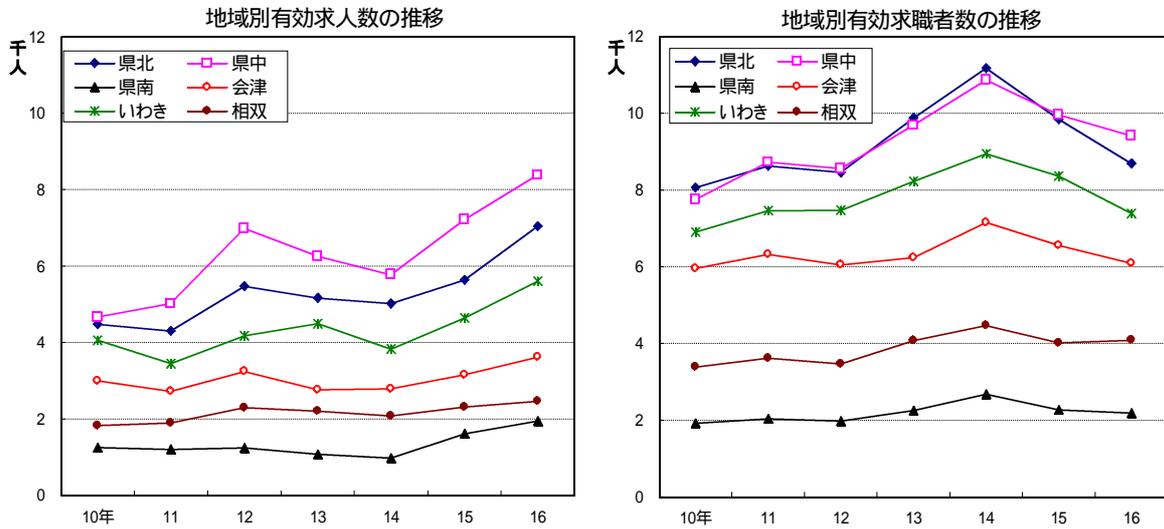
図47 月別有効求人数・有効求職者数(後方3か月移動平均)の推移



備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

有効求人数と有効求職者数の推移状況を地域別にみると(図 48)、有効求人数は地域別に格差はみられるものの、平成 15、16 年は増加している。一方、有効求職者数は平成 14 年までは各地域ともおおむね増加傾向にあったが、14 年をピークに減少傾向にある。

図48

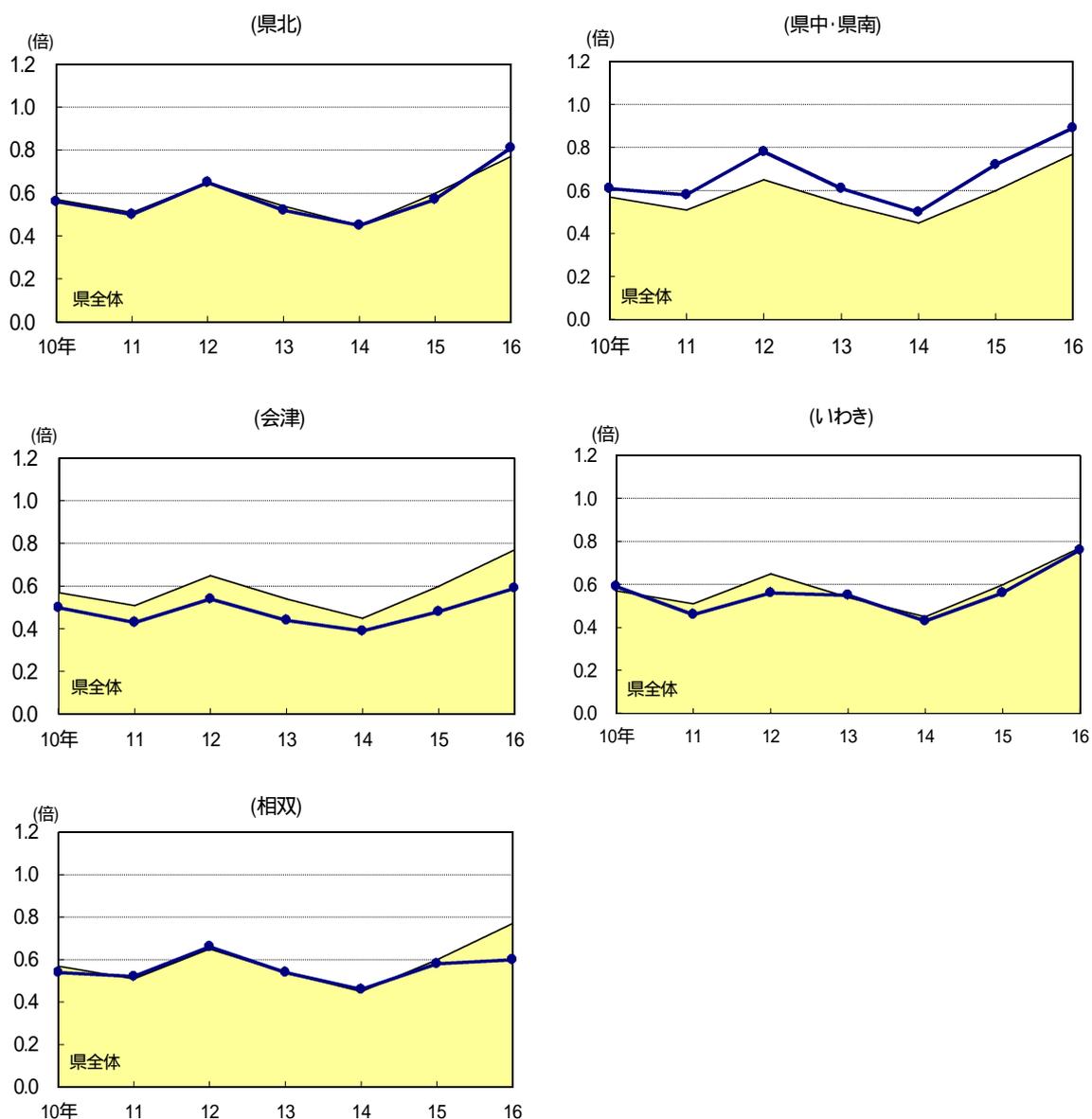


備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

平成 16 年の有効求人倍率を地域別にみると(図 49)、県北地域が 0.81 倍で前年と比べ 0.24 ポイントの上昇、県中・県南地域が 0.89 倍で同 0.17 ポイントの上昇、会津地域が 0.59 倍で 0.11 ポイントの上昇、相双地域が 0.60 倍で 0.02 ポイントの上昇、いわき地域が 0.76 倍で 0.20 ポイントの上昇となり、すべての地域で前年を上回った。

月別の動きをみると、各地域ともおおむね改善基調で推移したものの、年末にかけて県北、県中・県南、会津地域では若干低下する動きがみられた。また、会津、相双地域は他の地域と比べると低い水準で推移した。

図49 地域別有効求人倍率の推移



備考 1 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成  
2 原数値

### (3) 現金給与総額指数等

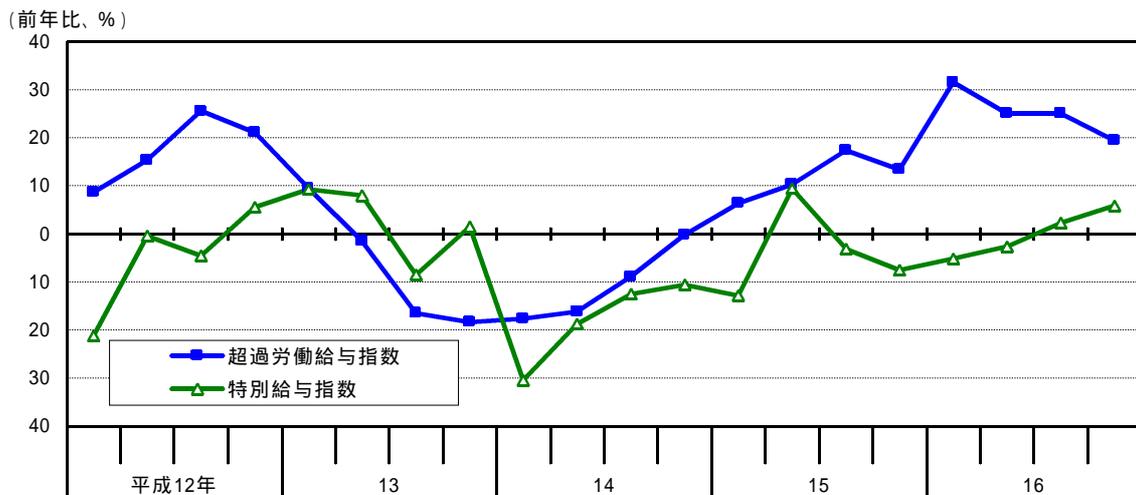
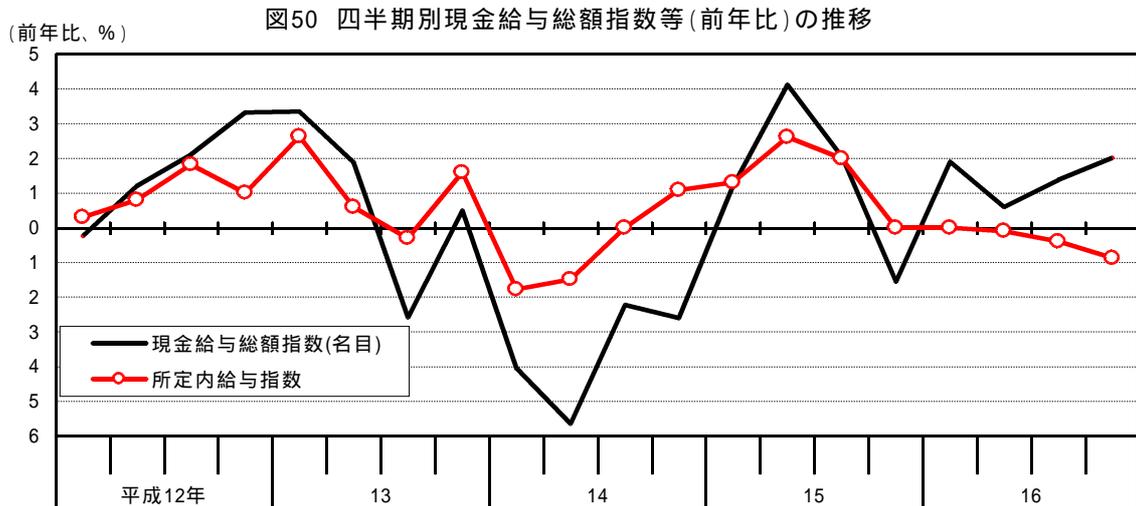
個人消費の基礎となる収入の状況を見ると、平成15年後半から16年初めにかけての海外経済の急速な回復や企業の経営改善を背景に所定外労働時間が増加し、超過労働給与が増加したことから、現金給与総額指数(名目)は、平成16年平均で99.8となり、前年比で1.5%上昇し2年連続で前年を上回った。超過労働給与指数は2年連続、特別給与指数は3年振りに前年を上回ったものの、所定内給与指数は2年振りに前年を下回り、景気の持ち直しの動きは雇用者所得への明瞭な波及までには至らなかった。

現金給与総額指数(名目)の四半期別の動きをみると(図50)、調査産業全体では、平成16年は超過労働給与が増加したことから、すべての四半期で前年を上回った。

内訳をみると、所定内給与指数は、16年第4半期以降は前年を下回って推移した。

超過労働給与指数は、16年第4半期から4期連続で前年を上回る動きが続き、特に第4半期は30%を超える高い伸び率となり、それ以降も高水準で推移した。

特別給与指数は、16年第4半期以降前年を上回った。



備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
2 平成12年平均 = 100、事業所規模5人以上

主な業種別にみると、製造業は16年第 四半期から第 四半期まですべての四半期で前年を上回って推移した(図 51)。一方、建設業は16年第 四半期を除き前年を下回り、卸売・小売業、飲食店、サービス業は16年第 四半期以降前年を下回り、また、サービス業についても、第 四半期に前年を下回り(図 52)、非製造業における雇用者所得は依然として厳しい状況であったことが分かる。

図51 四半期別産業別現金給与総額指数(名目) 製造業(前年比)の推移

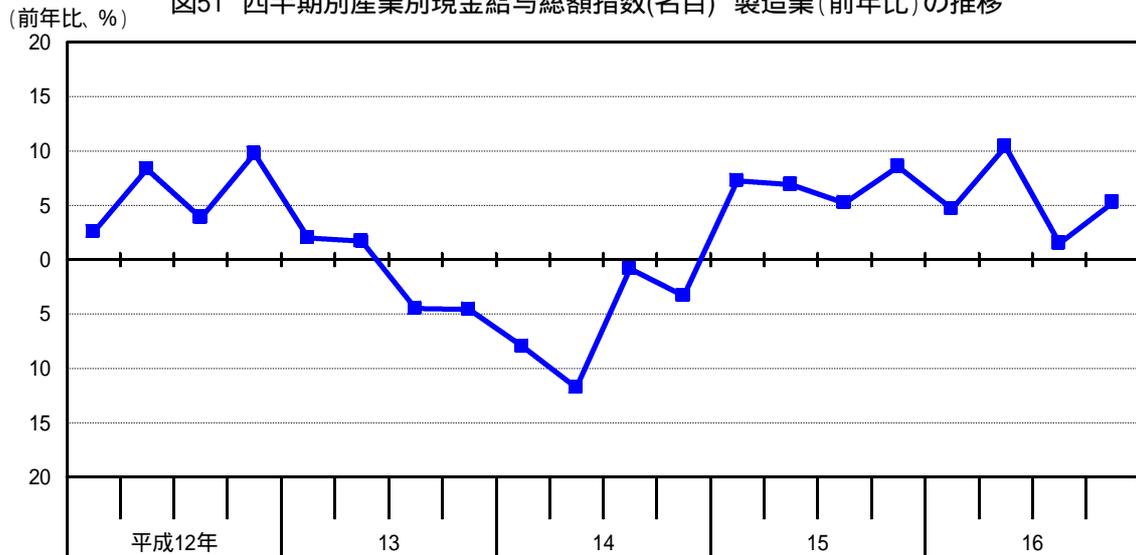
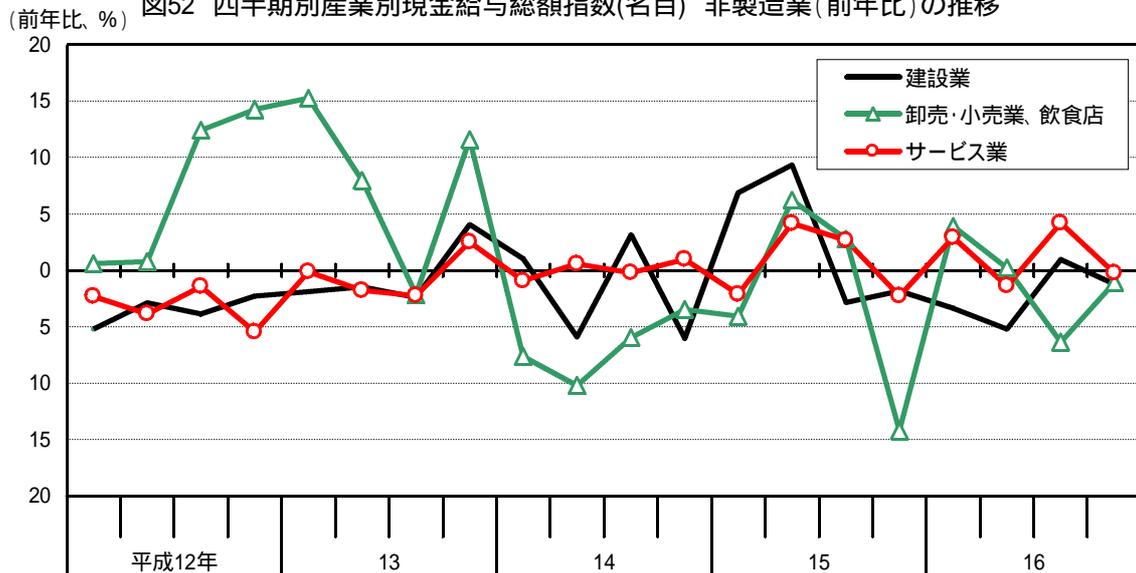


図52 四半期別産業別現金給与総額指数(名目) 非製造業(前年比)の推移



備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成

2 平成12年平均 = 100、事業所規模5人以上

#### (4) 所定外労働時間指数

平成16年の所定外労働時間指数(事業所規模5人以上、調査産業計)は123.0(前年比16.4%上昇)となり、2年連続で前年を上回った(図53)。

また、四半期別の動きをみると、調査産業計では、14年第4半期以降9期連続で前年同期を上回った(図54)。

業種別にみると、年間ではすべての業種で前年を上回ったものの、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店で第4半期に入り前年を下回るなど、年末にかけてやや弱い動きがみられた(図55)。

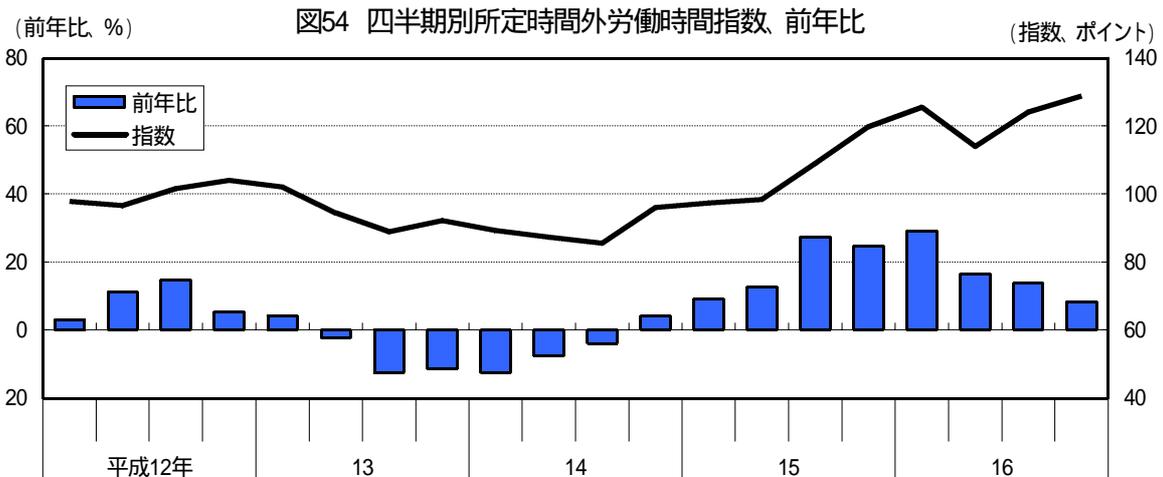
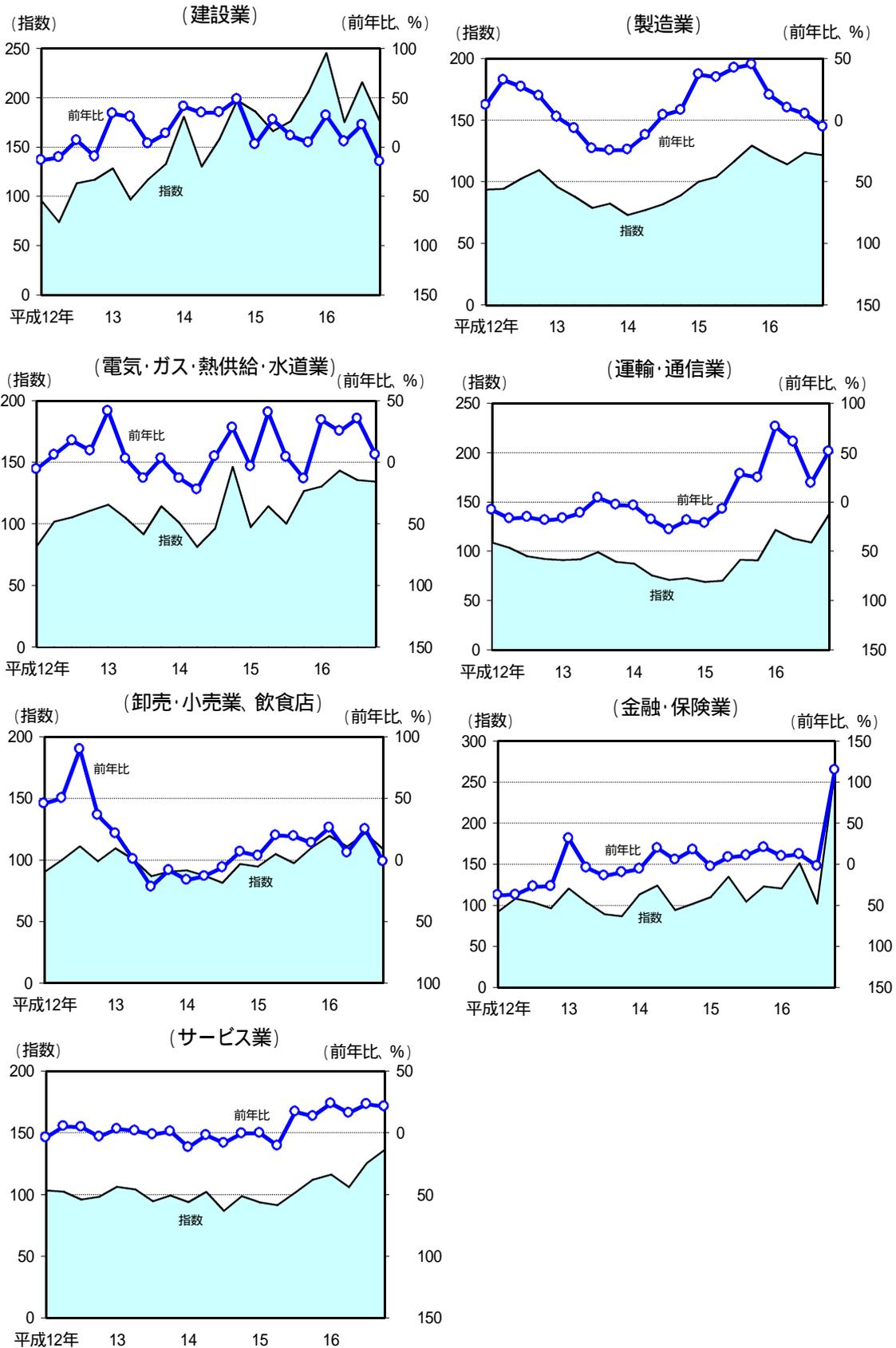


図55 産業別四半期別所定外労働時間指数



備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
 2 平成12年平均 = 100 事業所規模5人以上

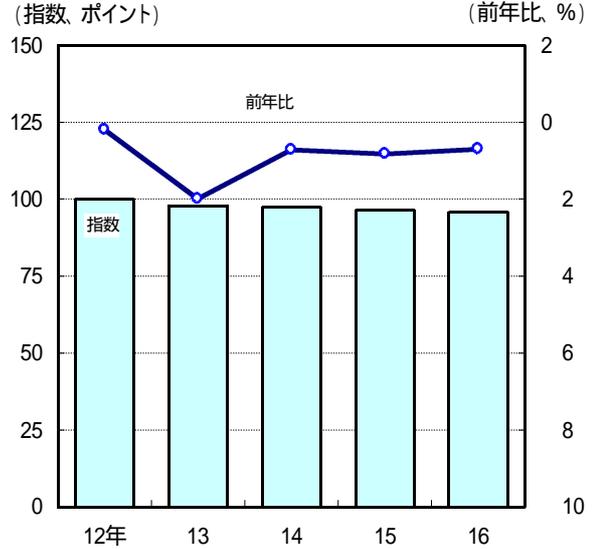
## ( 5 ) 常用雇用指数

平成 16 年の常用雇用指数(事業所規模 5 人以上、調査産業計)は 95.8 (前年比 0.7%低下)となり、6 年連続で前年を下回った(図 56)。

業種別には、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業は前年を上回ったが、建設業、製造業、サービス業は前年を下回った。(図 57)

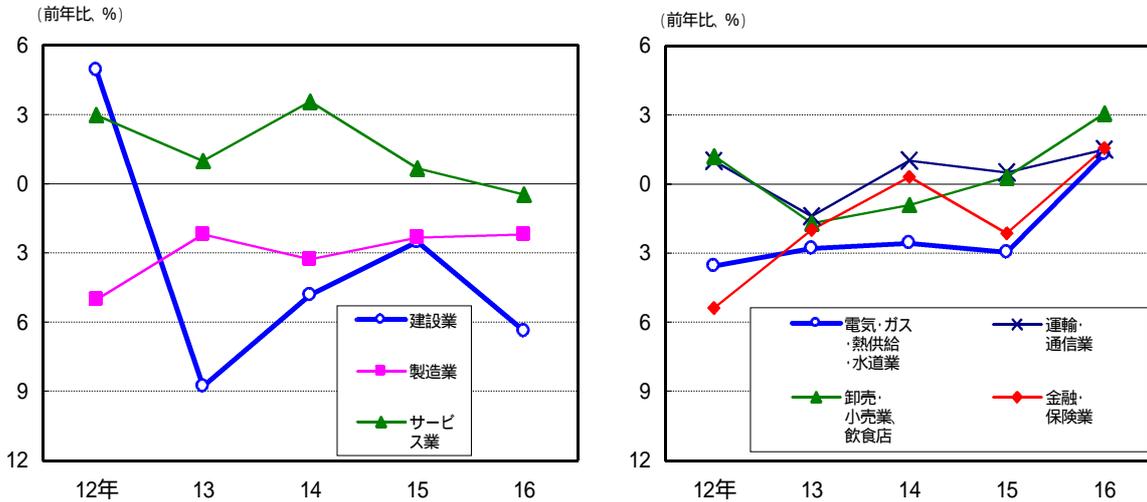
また、四半期別の動きをみると(図 58)、調査産業計では 12 年第 四半期以降前年を下回る動きが続いている。業種別にみると、製造業では平成 10 年第 四半期以降、建設業では平成 13 年第 四半期以降、前年を下回る動きが続いている。サービス業は、平成 16 年に入り、第 四半期を除いて前年を下回っている。一方、卸・小売業、飲食店は平成 15 年第 四半期以降前年を上回って推移している。

図56 常用雇用指数



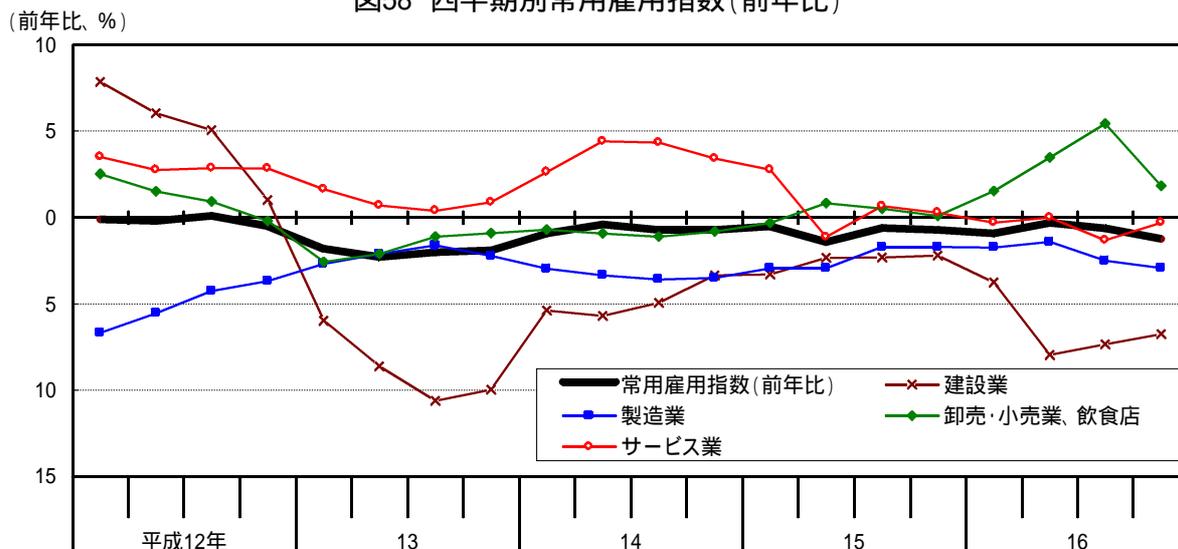
備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
2 平成12年平均 = 100  
3 事業所規模5人以上、調査産業計

図 57 産業別常用雇用指数(前年比)



備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
2 平成12年平均 = 100 事業所規模5人以上

図58 四半期別常用雇用指数(前年比)

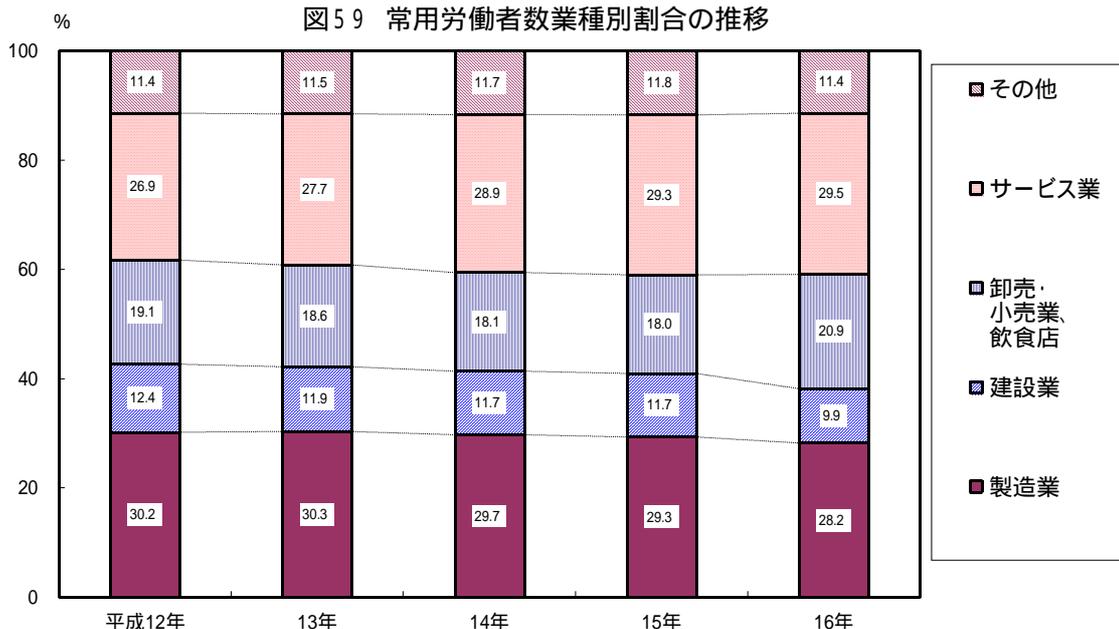


備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
2 平成12年平均 = 100 事業所規模5人以上

平成 16 年平均の推計常用労働者数(事業所規模 5 人以上、調査産業計)は 637,022 人となった。この内訳を主な業種についてみると製造業 179,808 人、建設業 63,237 人、卸売・小売業、飲食店 133,291 人、サービス業 187,904 人となっている。

また、年次ごとの業種別割合の推移をみると(図 59)、製造業は平成 14 年から緩やかに減少しており、また、建設業は平成 15 年までは 10 %台を維持していたが、平成 16 年には 9.9 %となり、10 %を下回った。一方、卸売・小売業、飲食店は平成 16 年には 20 %を上回り、サービス業も平成 12 年以降増加傾向で推移し、平成 16 年には全体の約 3 割を占めるなど、サービス経済化の進展がみられる。

図 59 常用労働者数業種別割合の推移



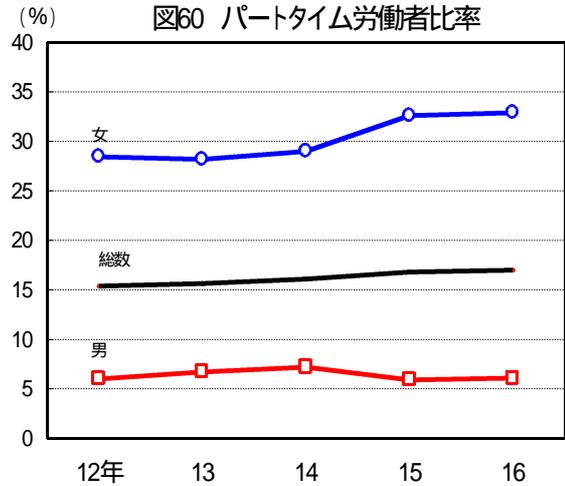
備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
2 事業所規模5人以上、調査産業計

## (6) パートタイム労働者比率

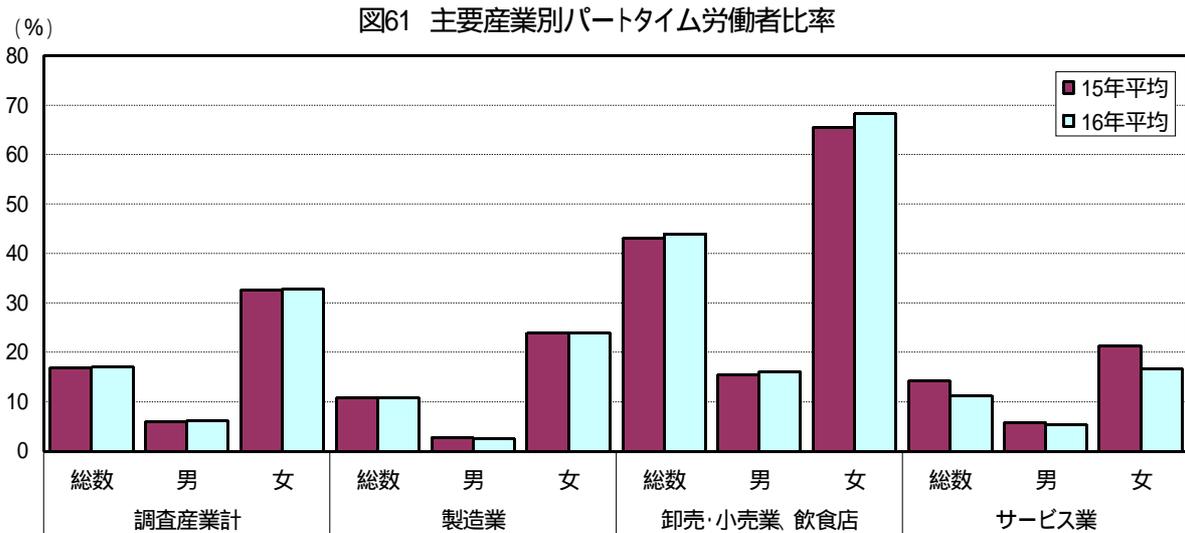
平成 16 年の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は 17.0%で、4 年連続で前年を上回った(図 60)。男女別にみると、女性労働者は 32.9%となり前年に比べて 0.3 ポイント増加し、男性労働者も 6.1%となり同 0.2 ポイント増加した。

また、平成 7 年と比較すると、総数では 10.9%から 17.0%に 6.1 ポイント上昇した。男女別にみると、女性労働者は、20.5%から 32.9%に 12.4 ポイント上昇し、男性労働者は 3.9%から 6.1%に 2.2 ポイント上昇した。

主要産業別にみると(図 61)、男性は卸売・小売業、飲食店で前年を上回り、女性は製造業、卸売・小売業、飲食店で前年を上回った。



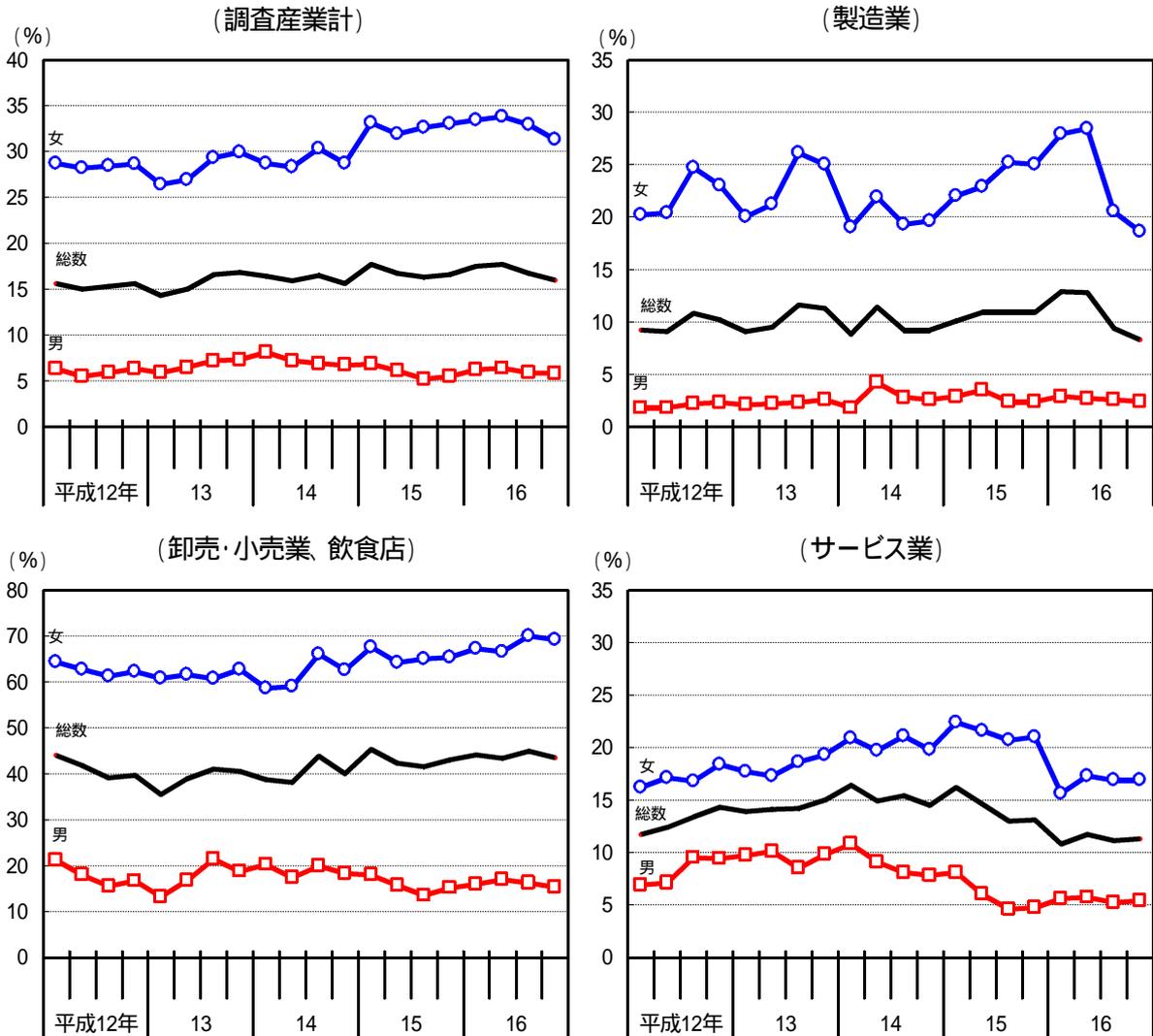
備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
2 事業所規模5人以上、調査産業計



備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
2 事業所規模5人以上

また、四半期別にみると、製造業は平成 16 年第 四半期に低下しており、特に女性の低下幅が大きかった。他の産業については、平成 16 年中は男女ともほぼ横ばいで推移した(図 62)。

図62 四半期別パートタイム労働者比率

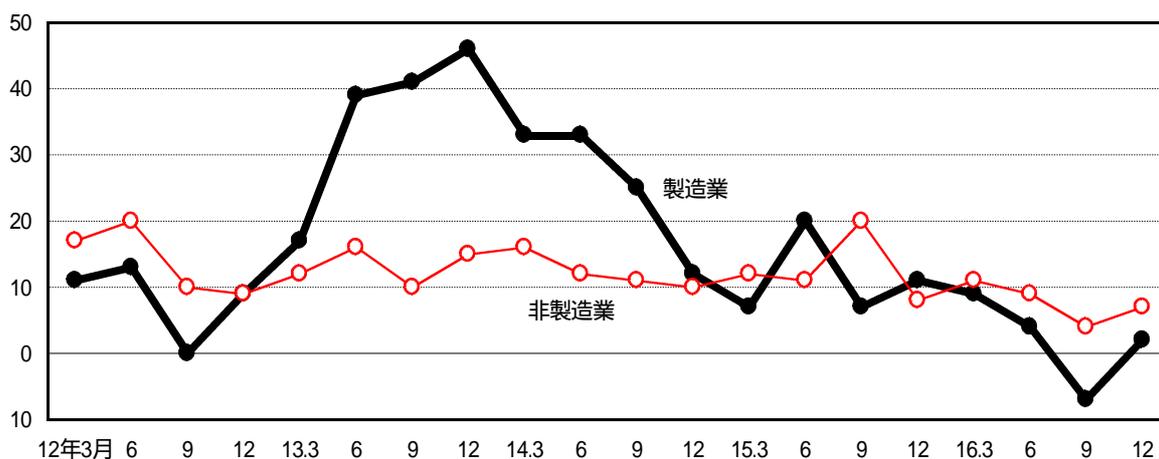


備考 1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成  
2 事業所規模5人以上

## (7) 雇用人員判断DI

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」(図63)から雇用人員判断DIをみると、雇用人員の過剰感は、製造業では平成13年12月調査のプラス46をピークに弱まる傾向がみられ、16年9月調査時にはマイナス7となり、不足感が過剰感を上回る結果となり、改善が進んだ。一方、非製造業においては、過剰感にはほぼ横ばいで推移してきたが、平成16年に入り幾分改善傾向がみられ、16年9月調査時にはプラス4となった。

図63 雇用人員判断DI (過剰-不足)



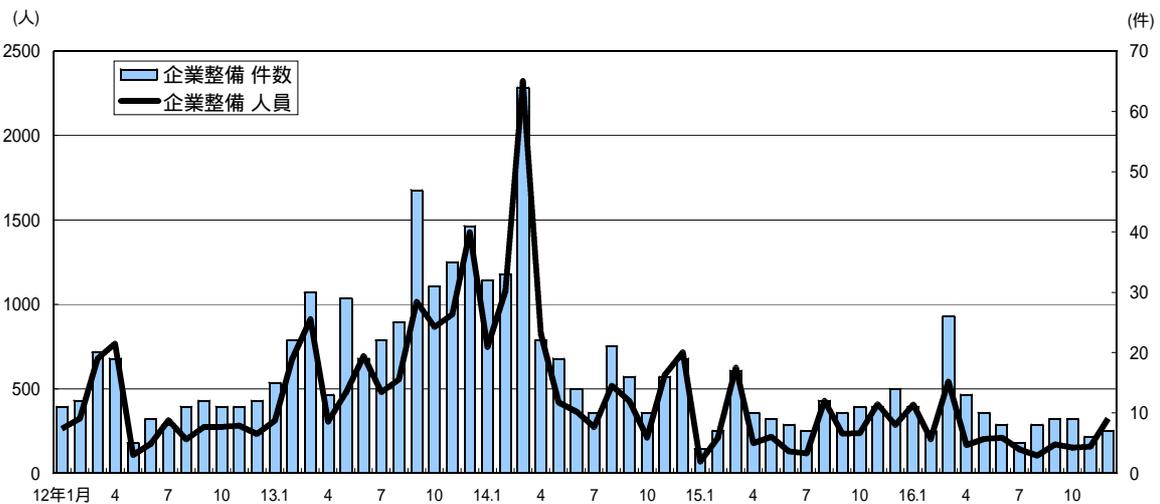
備考 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成

## ( 8 ) 人員整理の状況

人員整理の推移をみると(図 64)、平成 13 年から平成 14 年にかけて雇用人員の過剰感が強まり人員整理も増加したが、平成 14 年 3 月の企業整備件数 64 件、人員整理数 2,324 人をピークにその後は減少傾向が続いている。

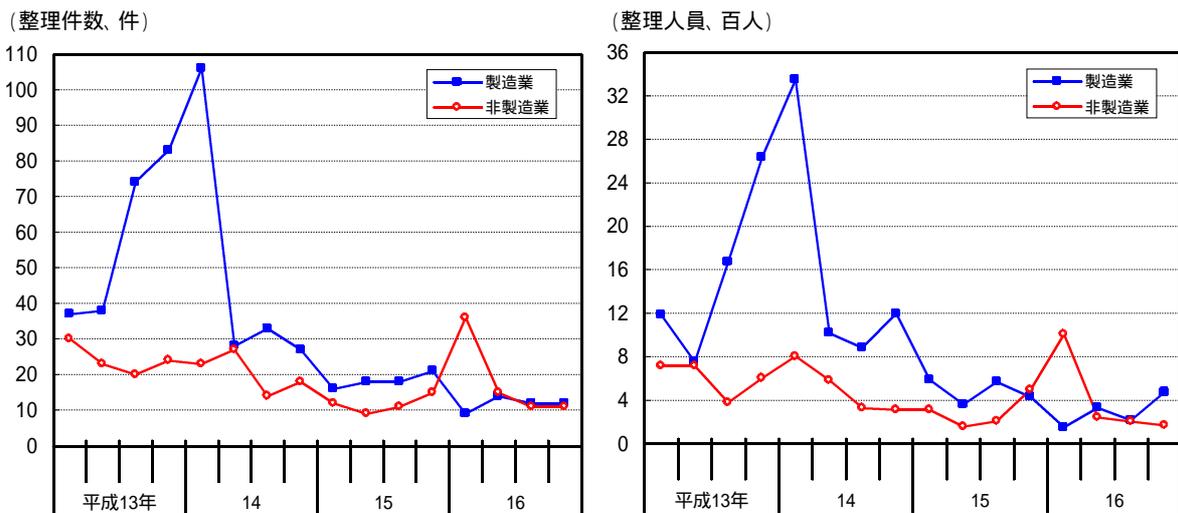
製造業と非製造業に分けてみると(図 65)、製造業では 13 年第 四半期から 14 年第 四半期に過去に例をみない大幅な人員整理がみられたが、その後減少傾向となり、平成 16 年は低水準で推移した。また、非製造業では緩やかな減少傾向で推移し、15 年第 四半期から 16 年第 四半期にかけてやや人員整理の増加がみられたものの、16 年第 四半期以降は再び減少傾向となっている。

図64 企業整備件数と人員整理の状況



備考 1 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成  
2 1件10人以上の人員整理について集計

図65 製造業、非製造業別の人員整理等状況(四半期別)



備考 1 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成  
2 1件10人以上の人員整理について集計